

# 2006年の中小企業景況見通し

～「中小企業景況調査」の付帯アンケート結果報告～

- **2006年の業況見通しは、前年よりも明るさがみられる。**とりわけ、好調が続く設備投資関連や乗用車関連に加え、在庫調整が終了した家電関連で大幅な改善を見込んでいる。
- 設備投資は当初段階としてはそれほど弱い見通しではなく、雇用についても拡大傾向が続く見通し。
- 2006年に向けての不安要素は、前年の調査結果と比較すると、「国内の消費低迷、販売不振」や「海外経済の減速による輸出減少」の割合が低下する一方で、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「人材の不足・育成難」、「金融動向(金利上昇等)」の割合が上昇している。

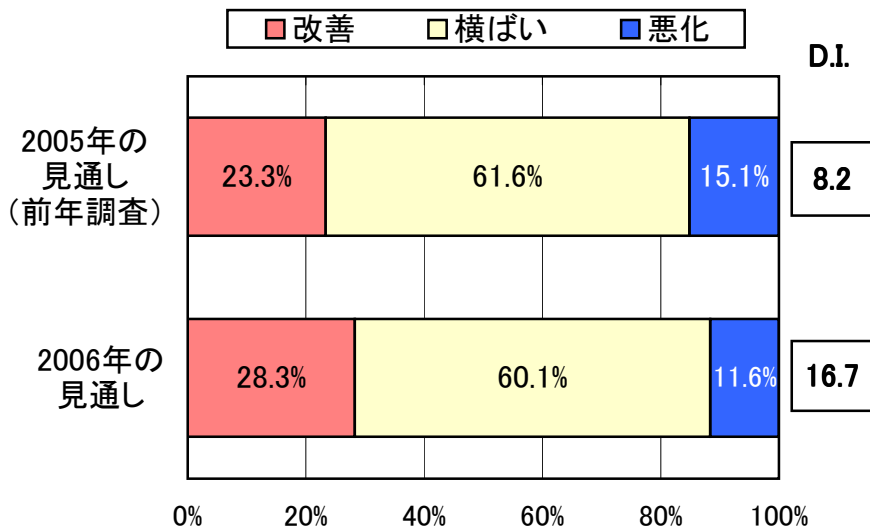
調査時点	2005年11月中旬
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社 (首都圏454社、中京圏140社、近畿圏306社)
有効回答企業数	600社
回答率	66.7%

問合わせ先： 総合研究所 (浅井、芳野)  
TEL： 03-3270-1704 FAX： 03-3270-1983  
ホームページアドレス： <http://www.jasme.go.jp/>  
E-mail： [souken@jasme.go.jp](mailto:souken@jasme.go.jp)

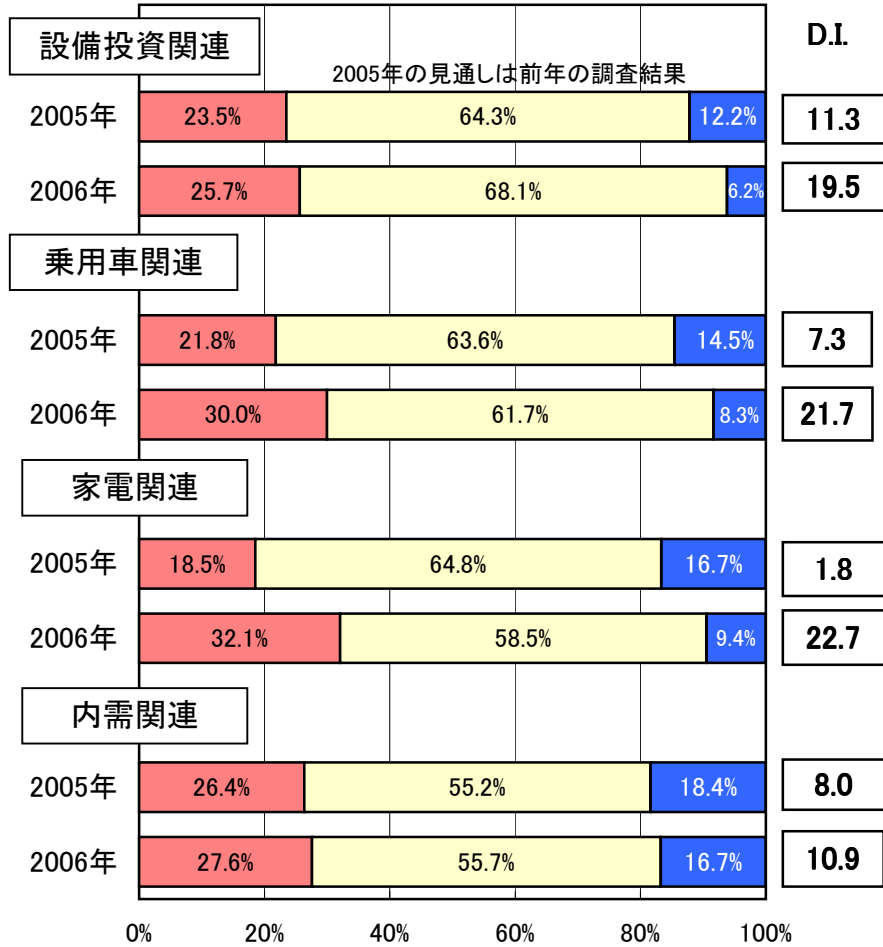
# 1. 業況の見通し

・2006年の業況見通しは、「改善」を見込む割合が28.3%と前年調査に比べて上昇し、「悪化」を見込む割合は全体の10%程度にまで低下しており、前年よりも明るさがみられる。需要分野別にみると、好調が続く設備投資関連や乗用車関連では、D.I.のプラス幅が拡大し、家電関連では在庫調整の終了を背景に大幅な改善を見込んでいる。

【図表1】 2006年の業況見通し(前年調査との比較)



需要分野別の業況見通し

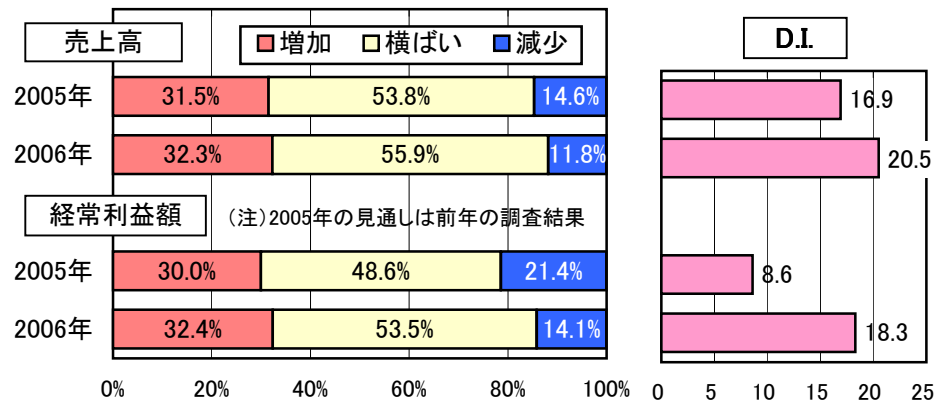


(注) 内需関連とは、建設関連、食生活関連、衣生活関連の合計(以下同じ)

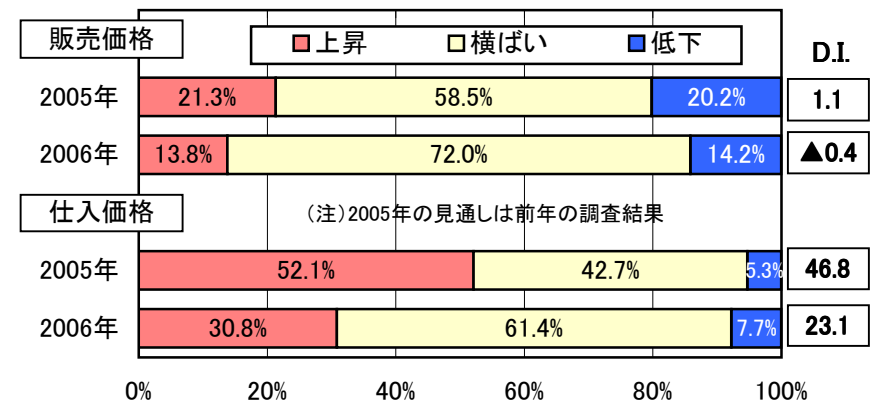
## 2. 売上高・収益の見通し

- ・売上高及び利益額は、前年調査に比べてD.I.のプラス幅が拡大している。とりわけ利益額については、仕入価格の上昇一服感を背景に減少見通し割合の低下が目立つ。
- ・需要分野別にみると、売上高、利益額ともに全ての分野でD.I.がプラスとなっている。乗用車関連、家電関連についてみると、利益額の見通しD.I.は前年に比べて大きく上昇しているものの、販売価格の低下を見込む企業が多いことから、売上高の見通しD.I.よりも低い水準に止まっている。

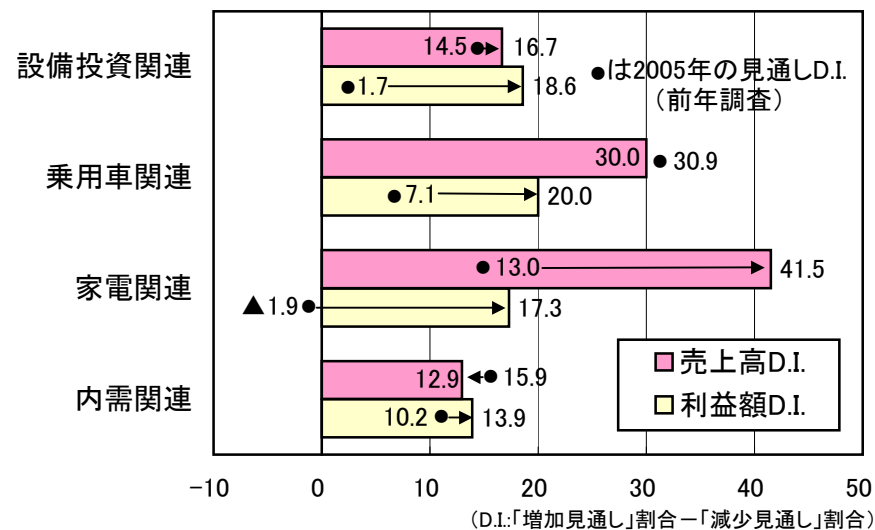
【図表2】 売上高・経常利益額の見通し(前年調査との比較)



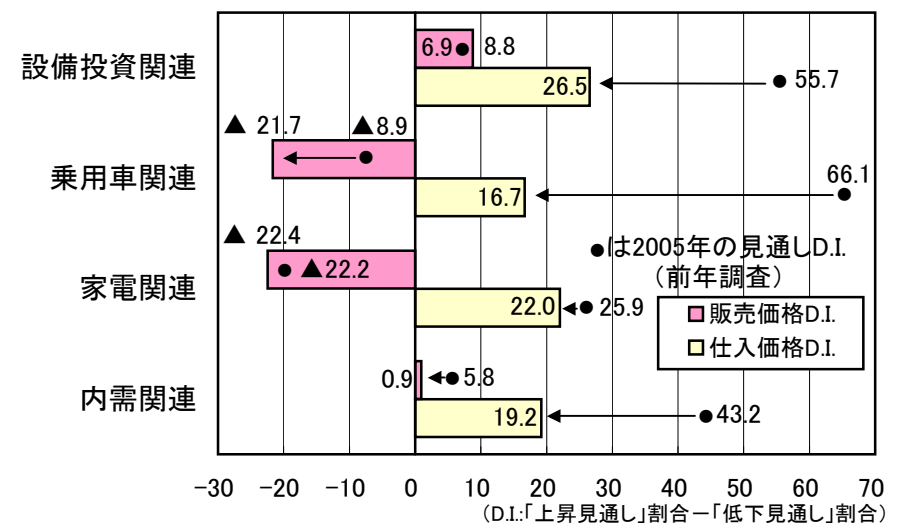
【図表3】 販売価格・仕入価格の見通し(前年調査との比較)



需要分野別D.I.



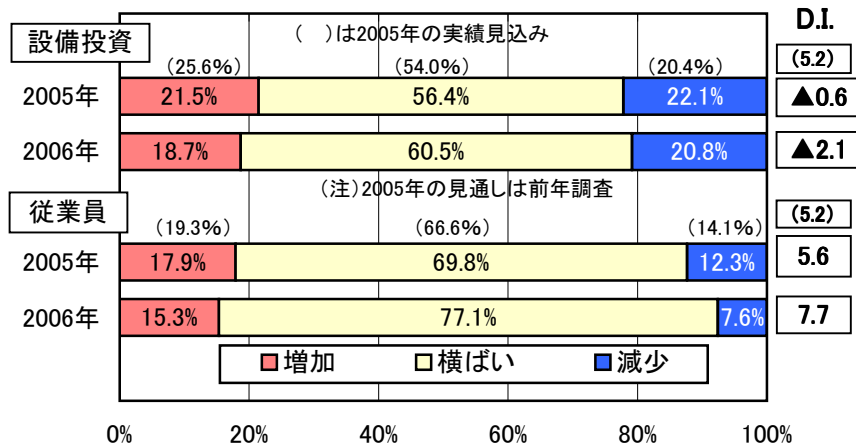
需要分野別D.I.



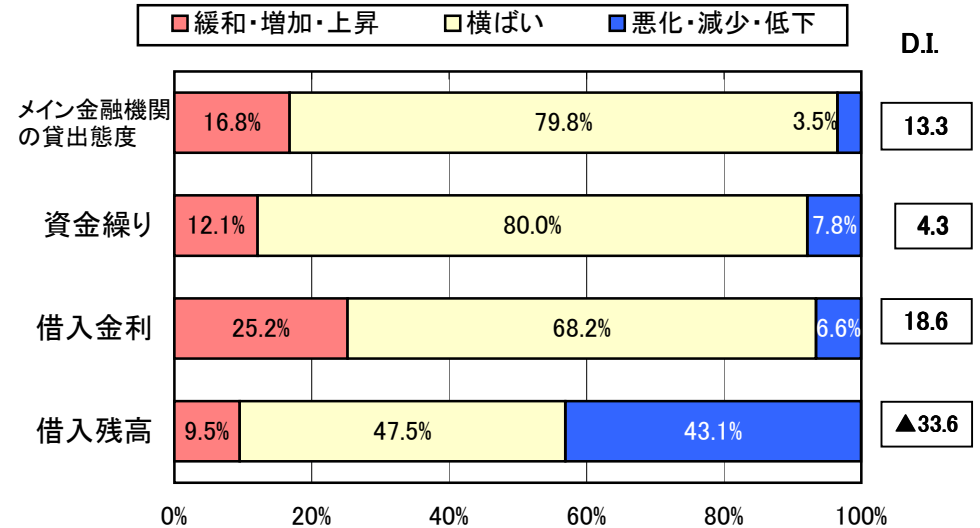
### 3. 設備投資・雇用・金融の見通し

・設備投資はD.I.が小幅マイナスながら、当初段階としてはそれほど弱い見通しではない。雇用については業況の悪化を見込む企業においても雇用を維持する姿勢が窺われるなど、総じて拡大傾向が続く見通し。  
 ・貸出態度や資金繰りはD.I.がプラスであり、金融環境は緩和が続く見通し。ただし、借入金利に関しては上昇を見込む企業が多くみられる。借入金の返済意欲は依然強いものの、設備投資の拡大を予定している企業では借入を積極化する姿勢がやや強まっている。

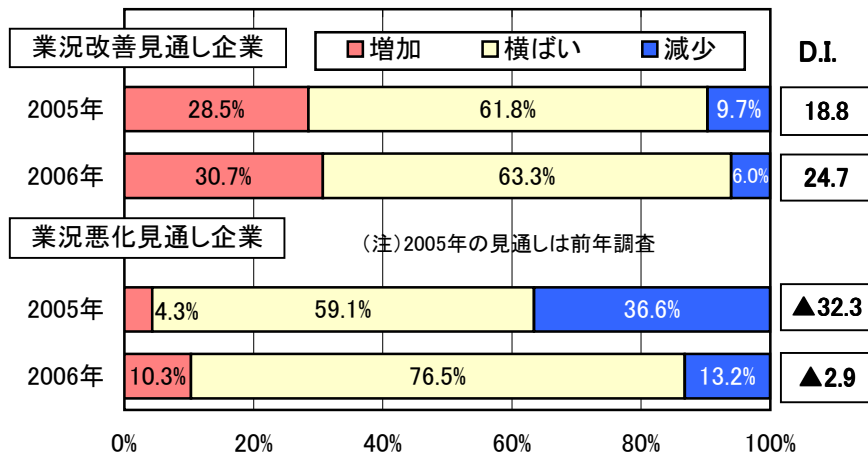
【図表4】 設備投資・雇用の見通し(前年調査との比較)



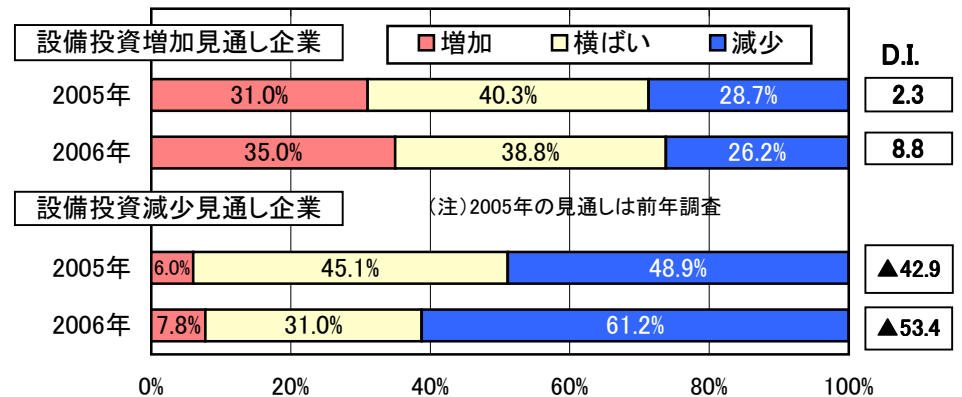
【図表5】 2006年の金融関連の見通し



業況見通し別にみた雇用の見通し(前年調査との比較)



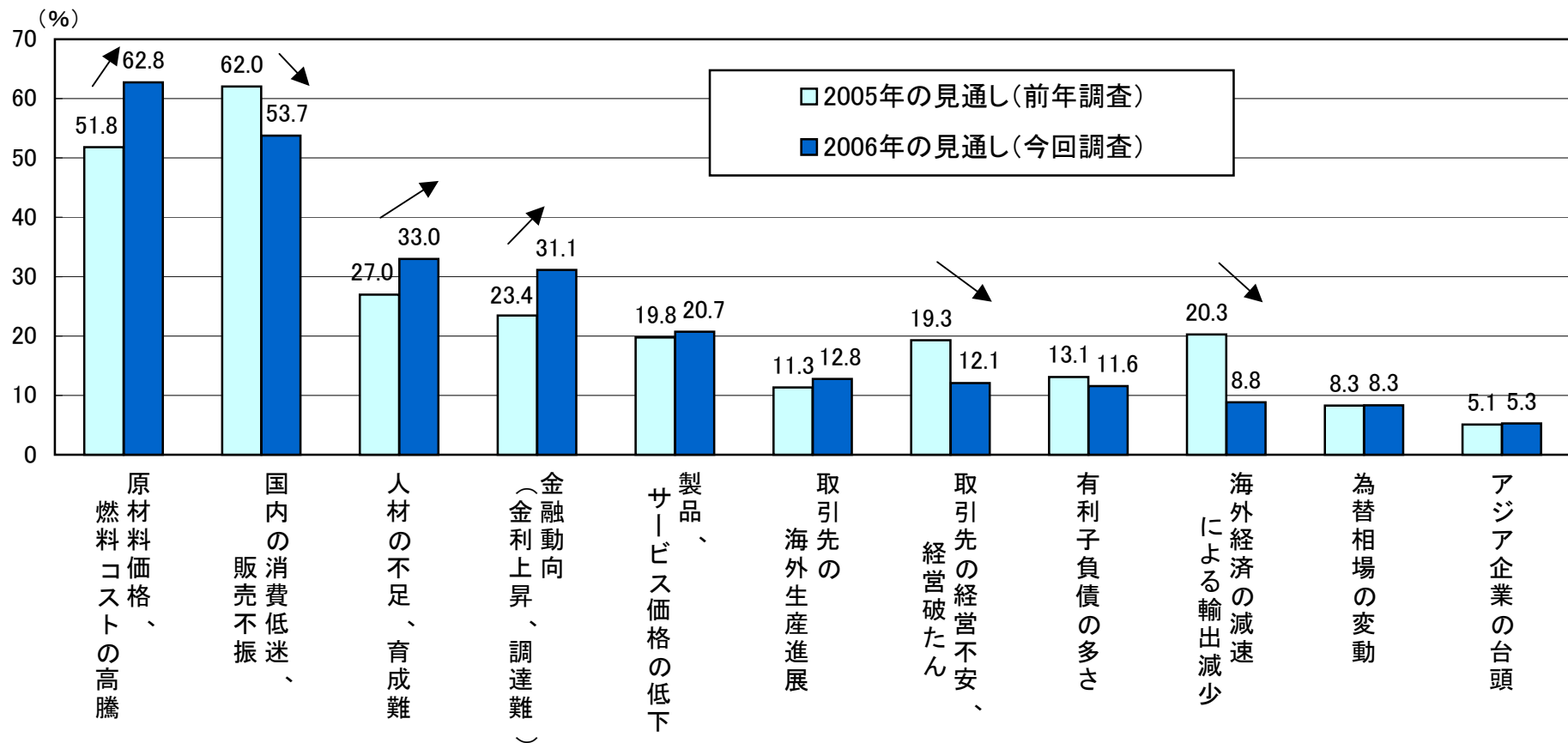
設備投資の見通し別にみた借入残高の見通し(前年調査との比較)



## 4. 経営上の不安要素

- ・2006年に向けての不安要素は、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「国内の消費低迷・販売不振」、「人材の不足・育成難」等が上位を占めている。
- ・前年の調査結果と比較すると、「国内の消費低迷・販売不振」や「海外経済の減速による輸出減少」などの割合が低下する一方で、「原材料価格・燃料コストの高騰」や「人材の不足・育成難」、「金融動向」を挙げる割合が上昇している。

【図表6】 2006年に向けての不安要素(前年の調査結果との比較)

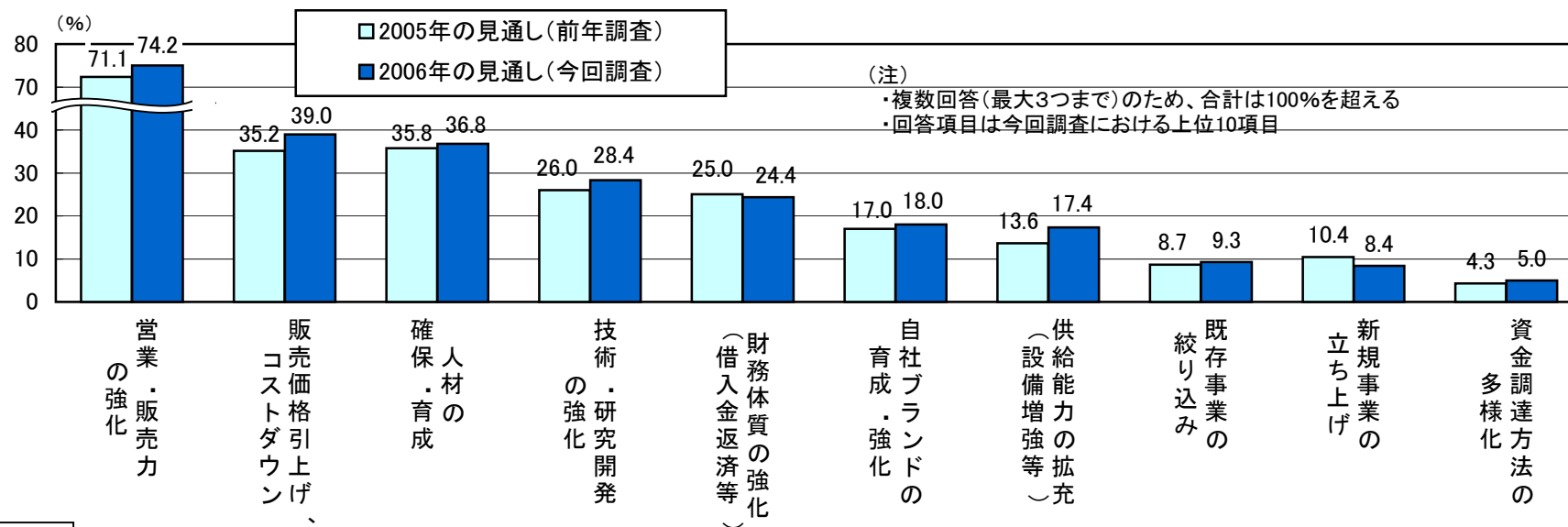


(注) ・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える  
 ・回答項目のうち、「人材の不足、人材の育成難」は、前回調査(2004年11月)で新設したものの

## 5. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

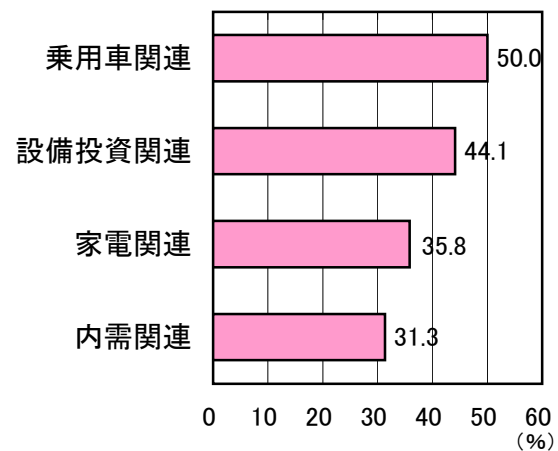
- ・2006年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」、「販売価格の引上げ、コストダウン等」、「人材の確保・育成」等が上位を占める。前年調査に比べて、「技術・研究開発の強化」や「供給能力の拡充」といった積極的な経営姿勢を示す項目の割合が上昇している。
- ・需要分野別にみると、活況が続いている設備投資関連や乗用車関連では、他の分野に比べて、「人材の確保・育成」や「技術・研究開発の強化」、「設備増強」等、積極的な経営姿勢を示す企業が多い。

【図表7】 2006年に注力する分野

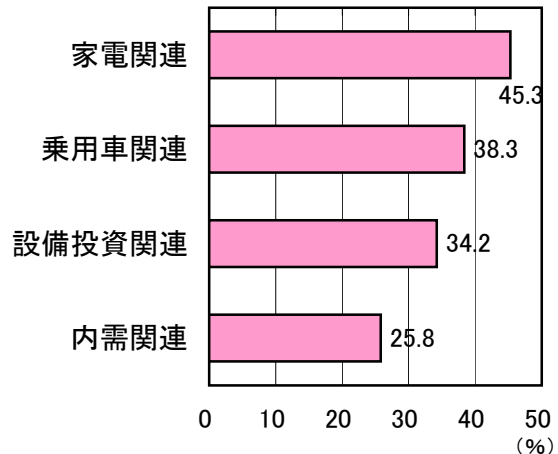


需要分野別

【人材の確保・育成】



【技術・研究開発の強化】



【供給能力の拡充(設備増強等)】

